

# 休眠預金活用事業 評価計画書

CCF\_休募\_20017

## 基本情報

事業名	困難を抱える子ども若者の孤立解消と育成
資金分配団体	一般財団法人 筑後川コミュニティ財団
実行団体	
事業の種類	①草の根活動支援事業

バージョン	ver1_2020年11月
-------	---------------

## I. 評価スケジュール・実施体制

	事前評価	中間評価	事後評価
実施時期	2021年3月	2022年8月	2024年4月
実施体制	当財団は、東京大学社会科学研究所中村寛樹研究室と連携協力を合意し、共同で2020年5～6月に「筑後川関係地域における子ども若者の現状と課題」というレポートを作成した。実行団体決定後は、同研究室と共同で事前評価を実施する。当財団では、理事長と久留米大学教授の財団評議員とで評価チームをつくり、このチームと同研究室が協議連携する体制で評価を実施する。同研究室の業務部分は委託の形式を採る。	東京大学社会科学研究所中村寛樹研究室との共同評価体制を継続する。同研究室と当財団は、年間を通じて連絡連携を行い、各事業についての情報共有が常にできる体制を構築する。その上で、アンケート調査、インタビュー、ワークショップを共同で行う。レポート作成は、当財団と同研究室とで共同で行う。同研究室の業務部分は委託の形式を採る。	東京大学社会科学研究所中村寛樹研究室との共同評価体制を継続する。年間を通じて連絡連携を行う体制も維持され、アンケート調査、インタビュー、ワークショップの共同実施も継続される。これらを基に、2023年10月～12月にワークショップを行い、成果のレビューと事業終了後の構想計画を事業ごとに実行団体が作成する。2024年3月に全実行団体を集め評価報告会を行い、6月末までに最終報告書を作成提出する。

## II. 評価表

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期
			判断方法（指標など）	判断基準値（目標値/状態など）	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
課題の分析	①特定された課題の妥当性	筑後川流域の過疎化と社会的孤立の構造が十分に把握されているか	行政資料、先行研究等により筑後川流域の過疎化、少子高齢化率、生産年齢人口の割合、子どもの貧困率、ひとり親世帯（母子世帯、父子世帯）の割合、失業率、離職率、非正規雇用者比率など社会的孤立と関連するデータが明らかになっているか。	行政資料、先行研究等により筑後川流域の過疎化、少子高齢化率、生産年齢人口の割合、子どもの貧困率、ひとり親世帯（母子世帯、父子世帯）の割合、失業率、離職率、非正規雇用者比率など社会的孤立と関連するデータが明らかになり、レポートにまとめられている。	定量および定性	行政資料、先行研究	文献調査	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	筑後川流域の過疎化と社会的孤立の構造が十分に把握されているか	評価1により明らかになった過疎化と社会的孤立に関わるデータと事業対象者へのアンケートなどの直接的な調査により得られる結果が総合的に把握されているかどうか。	評価1により明らかになった過疎化と社会的孤立に関わるデータと事業対象者へのアンケートなどの直接的な調査により得られる結果が総合的に把握され、レポートにまとめられている。	定量および定性	事業対象者	アンケート調査	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	筑後川流域の過疎化と社会的孤立の構造が十分に把握されているか	事業の関係者間で課題の分析についてワークショップ等を開催し、課題の構造についてツリー図（もしくはシステム図など）で表されているかどうか。	事業の関係者間で課題の分析についてワークショップ等を開催し、課題の構造についてツリー図（もしくはシステム図など）で表されている。	定性	実行団体と市民活動の関係者等	ワークショップ	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする社会課題は多様な関係者間で共有されたものか	関係者分析により受益者、実施者、決定者、費用負担者、地域代表者、被害者、潜在的反対者、協力者など事業に関わる多様な関係者が明らかになっているかどうか。	関係者分析により受益者、実施者、決定者、費用負担者、地域代表者、被害者、潜在的反対者、協力者など事業に関わる多様な関係者が明らかになっている。且つ、ワークショップ等を実施し解決しようとする社会課題について共有されている。	定性	実行団体と市民活動の関係者等	ワークショップ	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか	事業対象者への直接的なインタビューが実施され、事業に対する問題・関心・期待・懸念について明らかになっているかどうか。	事業対象者への直接的なインタビューが実施され、事業に対する問題・関心・期待・懸念について明らかになっている。	定量および定性	事業対象者	関係者へのインタビュー	事前評価

事業設計の分析	③事業設計の妥当性	目標の達成・課題解決の道筋は論理的である（手段-目的の関係が成り立っている）か	ToCの質	事業関係者が十分納得できる内容になっている。且つToCについて関係者間で共通認識を持っている。	定性	実行団体と市民活動の関係者等	ワークショップ	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	アウトカムや事業の達成・進捗状況を測定できる指標・目標値が設定されているか、入手・測定手段は現実的か	JANPIAや社会的インパクト評価チームにより、アウトカムや事業の達成・進捗状況を測定できる指標・目標値が設定され、且つ入手・測定手段について現実的であると判断されるかどうか。	JANPIAや社会的インパクト評価チームにより、アウトカムや事業の達成・進捗状況を測定できる指標・目標値が設定され、且つ入手・測定手段について現実的であると判断される。	定性	実行団体と市民活動の関係者等	ワークショップ	事前評価

事業設計の分析	④事業計画の妥当性	事業計画は持続可能性を踏まえて作られているか。	計画の中に資金分配団体内部、実行団体向けのSDGsについての研修が含まれており、関係者がSDGsについて理解をしているかどうか。	計画の中に資金分配団体内部、実行団体向けのSDGsについての研修が含まれており、関係者がSDGsについて理解をしている。	定量	資金分配団体、実行団体	アンケート調査	事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動内容は計画通りに実施されているか						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体による活動は計画通りに実施されている						中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業の進捗において必要な実施事業の見直しが行われているか。						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	事業の運営管理体制(進捗管理の仕組み、事業への人員体制、意思決定、過程の整理など)に問題はないか。						中間評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	事業を通して最終的に達成したい目標や短期・中間的なアウトカムは達成される見通しがあるか。						中間評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	地域や課題の取り巻く環境の変化は確認されたか。						事後評価
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	事業実施のためのインプットに対して成果の規模や質は妥当であったか。						事後評価